



小野有理社長

**住** 宅用蓄電設備製造のダイヤゼブラ電機にとって2023年度は厳しい年だった。部材の調達に苦戦し、21年後半から工場の稼働率は激減。ほぼ生産できない状況が半年以上続き、顧客が離れた。調達先と交渉し、22年末にはフル生産体制を整えたが、顧客離れが尾を引き、23年度のハイブリッドPCS（パワーコンディショナ）出荷台数は前年度比2割減の3.7万台まで落ち込む見込みだ。

ダイヤモンドエレクトロニクスホールディングスの小野有理社長は、「製品を提供できず、顧客の元へ謝罪しに回ったが、それが返って顧客の要望を聞ききつかけになった。顧客との信頼関係を再構築するには、今

## 安全性で顧客の要求を超える

# 再起をかけるダイヤゼブラ電機の開発思想

住宅用ハイブリッドPCSのトップの座から凋落したダイヤゼブラ電機が、再起をかけて動き出した。

全負荷ハイブリッド型蓄電設備「アイビス7」



新製品の多機能型蓄電設備「アイビスV」



そのうえで、小野社長は新機能を拡充する方針を示し、その1つとしてEV（電気自動車）との連携を挙げた。実際、同社は22年にトヨタ自動車の電動車と連携する蓄電設備に、ハイブリッドPCSとDCコンバータを納品した。24年2月中には、東京電力ホールディングスと開発した太陽光、パネルと蓄電池、V2H

まで以上に良い製品を届けるほかない」と語る。

**自動車部品 製造の理念**

そんな同社はまず製品の安全性を追求する。小野社長は、「住宅に設置する以上、僅かでも火災のリスクがあったはならない」とし、「当社は自動車部品の分野で厳しい品質基準のもと、製品を生産してきたので、その経験を活かし、住宅用蓄電設備では不良率20ppm（5万台に1台）以下を実現し、万が一の際は責任を持って対応する」と強調した。

（車から住宅への電力供給）設備を1台で制御する多機能型PCSを含めた住宅用蓄電設備の受注を始める予定だ。



多機能型蓄電設備は2023年度省エネ大賞資源エネルギー庁長官賞を受賞した

そして24年度は、新製品の多機能型蓄電設備に加え、同社の代名詞とも言える全負荷対応のハイブリッド型蓄電設備の提案を強めていく考えだ。小野社長は、「販売体制を再構築し、挑戦権を得た。営業エリアを拡げ、販売を伸ばしていく」と意気込む。

このほか、同社は並行して新製品の開発を進めている。小野社長は「顧客から要求される品質を少し上回り、要求されるコストを下回る製品を開発していく。これは自動車部品製造で培った考え方で、この考え方に基づき、3年以内に現行製品プラスアルファの新製品を開発する」と語る。